



2014年度決算説明会

2015年5月15日

東武鉄道株式会社

目次

- ・Ⅰ.2014年度 実績 P03

- ・Ⅱ.「東武グループ中期経営計画」の推進 P16

- ・Ⅲ.2015年度 計画 P34

I. 2014年度実績

連結子会社及び持分法適用会社の異動状況

2015年3月末現在

セグメント	項目	連結子会社	持分法適用会社	計	2014年3月	増減
運輸		31	2	33	34	1社減
レジャー		21	2	23	23	
不動産		4	0	4	4	
流通		15	3	18	18	
その他		17	0	17	18	1社減
計		88	7	95	97	2社減

減少内訳

運輸セグメント

金龍自動車交通(株)
(14年11月株式売却による減少)

その他セグメント

ニッポンレンタカー東武(株)
(14年10月株式売却による減少)

(参考)決算期統一(3月)への取り組み状況(決算期変更による影響額)

セグメント	項目	14年度			13年度		
		社数	影響額(単位:億円)		社数	影響額(単位:億円)	
			営業収益	営業利益		営業収益	営業利益
運輸		0	0	0	10	40	1
レジャー		1	6	△1	4	12	△1
不動産		0	0	0	1	8	0
流通		1	2	0	1	0	0
その他		2	36	3	6	107	8
計		4	44	2	22	167	8
消去		-	△28	△1	-	△62	△4
合計		4	16	1	22	105	4

I. 2014年度 実績

1 収益力(連結)

(単位:億円)

	14年度	13年度	増 減	参 考	
	(実 績)	(実 績)		(計 画)	(対計画)
営業収益	5,833	5,936	▲103	5,900	▲67
営業利益	532	560	▲28	500	32
経常利益	461	519	▲58	430	31
当期純利益	307	315	▲8	290	17
利益剰余金	1,317	1,156	161	1,300	17
営業利益 ROA ※	3.5%	3.8%	▲0.3P	3.2%	0.3P
ROE ※	8.7%	9.7%	▲1.0P	8.6%	0.1P

※ 営業利益ROA=連結営業利益÷[(期首総資産+期末総資産)÷2] ※ 計画値は14年11月13日開催の決算説明会時の見込数値を使用。

※ ROE=連結当期純利益÷[(期首自己資本+期末自己資本)÷2] (P3~P15) ただし、利益剰余金の計画値は15年4月16日に修正した数値を使用している。

I. 2014年度 実績

2 損益項目の増減要因(13年度→14年度)

(単位:億円)

14年度

当期純利益307億円
(対前年同期:▲8億円)

営業損益 : ▲28

営業外損益 : ▲29

特別損益 : +102

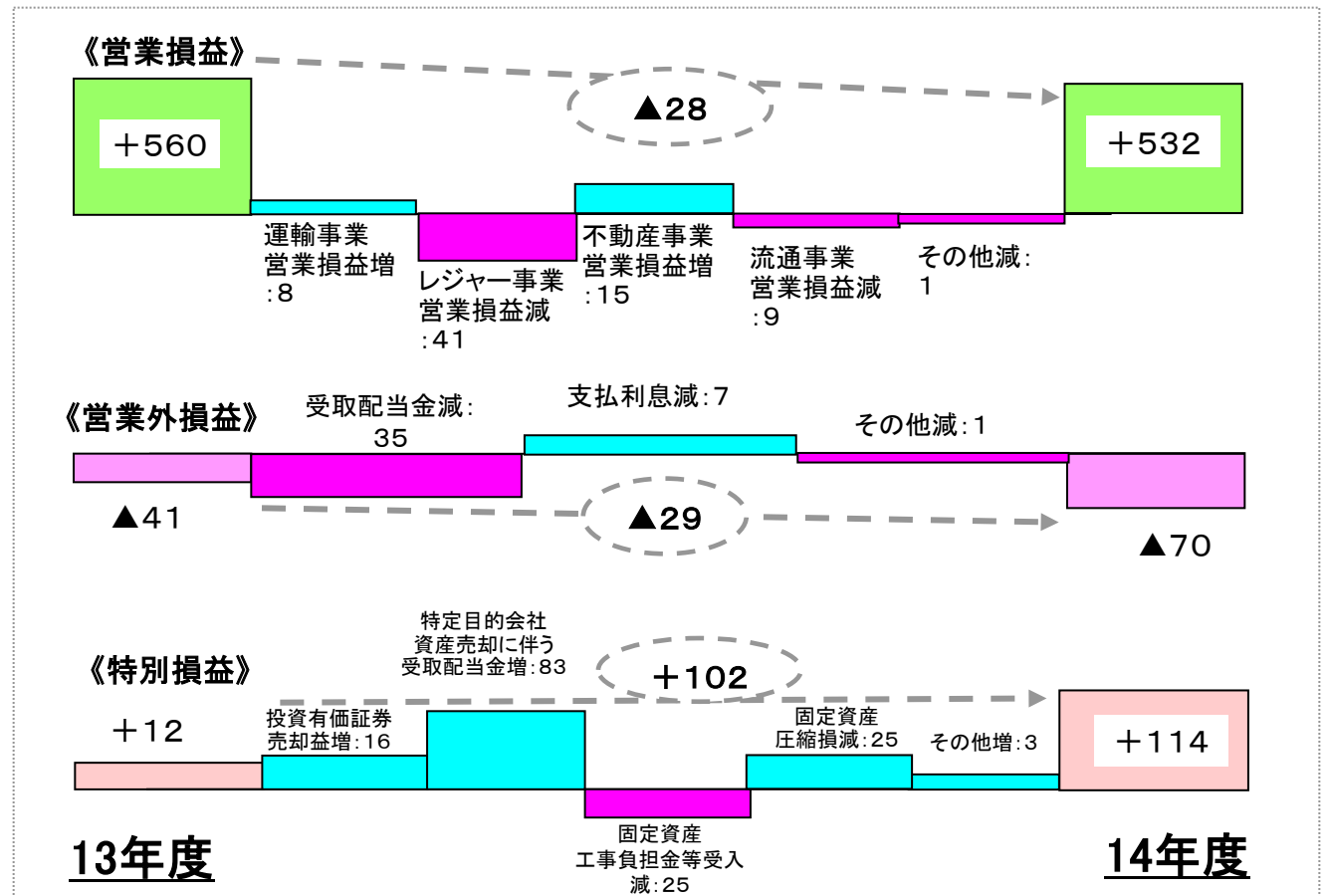
税金等調整前

当期純利益 : +44

当期純利益 : ▲8

売上高営業利益率

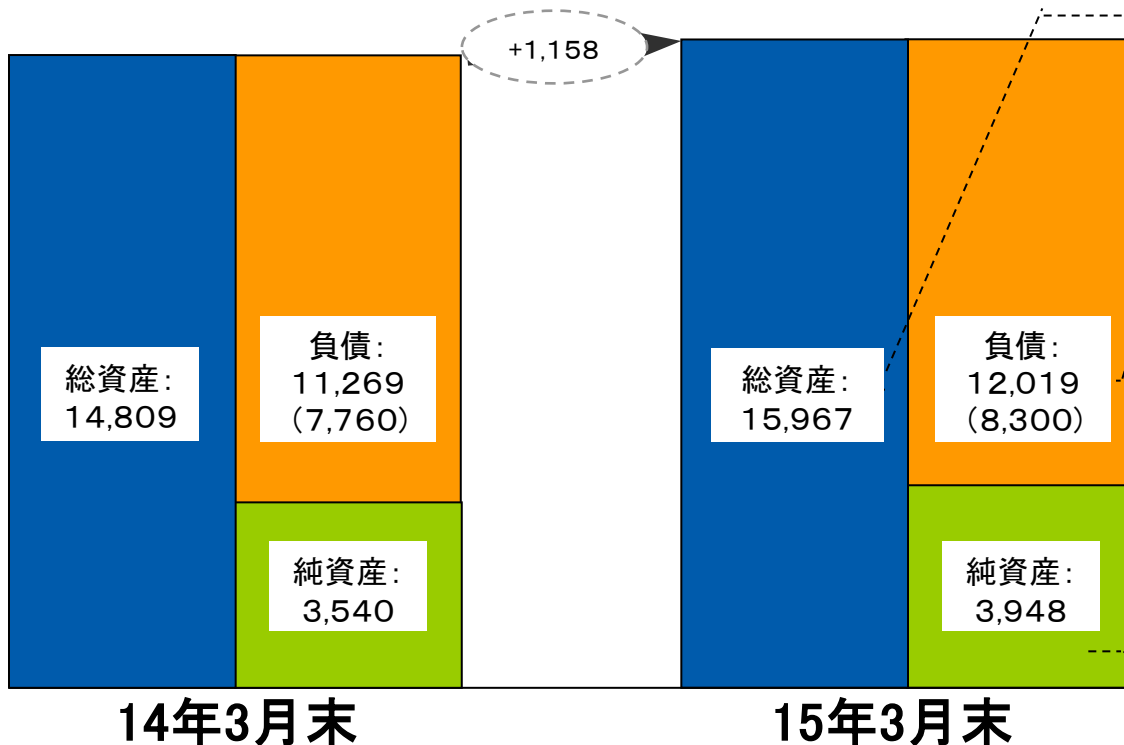
9.1%



I. 2014年度 実績

3 総資産の動き (14年3月末→15年3月末)

(単位: 億円)



総資産(対14/3末)	:	1,158
投資有価証券	:	172
有形固定資産	:	1,115
その他	:	▲129

負債(対14/3末)	:	750
有利子負債	:	540
(借入金、社債、鉄道運輸機構未払金)		
その他	:	210

純資産(対14/3末)	:	408
利益剰余金	:	161
その他有価証券評価差額金	:	130
その他	:	117

※ カッコ内
負債: 有利子負債残高(億円)

I. 2014年度 実績

4 キャッシュフロー(連結)

(単位:億円)

	14年度	13年度	増 減	参 考	
	(実 績)	(実 績)		(計 画)	(対計画)
EBITDA	1,048	1,087	▲39	1,019	29
(営業利益)	(532)	(560)	(▲28)	(500)	(32)
(減価償却費)	(516)	(527)	(▲11)	(519)	(▲3)
有利子負債残高	8,300	7,760	540	8,500	▲200
有利子負債／ EBITDA倍率	7.9(倍)	7.1(倍)	0.8(P)	8.3(倍)	▲0.4(P)
純工事額	1,595	501	1,094	1,643	▲48

参 考 純工事額のうち、東武百貨店池袋店および船橋店の資産買取価額・・・1,030億円

I. 2014年度実績

5 セグメント別営業利益(連結)

(単位:億円)

	14年度	13年度	増減	参 考	
	(実績)	(実績)		(計 画)	(対計画)
運 輸	309 (3.6%)	301 (3.7%)	8 (▲0.1P)	288 (3.3%)	21 (0.3P)
レジャー	80 (4.6%)	121 (7.4%)	▲41 (▲2.8P)	84 (4.8%)	▲4 (▲0.2P)
不動産	95 (2.3%)	80 (2.0%)	15 (0.3P)	89 (2.1%)	6 (0.2P)
流 通	6 (0.6%)	15 (1.5%)	▲9 (▲0.9P)	9 (0.9%)	▲3 (▲0.3P)
その他	47 (2.4%)	52 (2.9%)	▲5 (▲0.5P)	36 (1.9%)	11 (0.5P)

(各セグメント合計値と連結営業利益との差額:セグメント間取引等に関わる消去額、下段カッコ:営業利益ROA)

I. 2014年度実績

《運輸事業》

(単位:億円)

	14年度 (実績)	13年度 (実績)	対前年 増減	対計画 増減
営業収益	2,120	2,167	▲47	▲12
鉄道	1,588	1,600	▲12	2
その他	532	567	▲35	▲14
営業費用	1,811	1,866	▲55	▲33
鉄道	1,308	1,332	注1 ▲24	注2 ▲13
その他	503	534	▲31	▲20
営業利益	309	301	8	21
鉄道	280	268	12	15
その他	29	33	▲4	6

主な増減要因

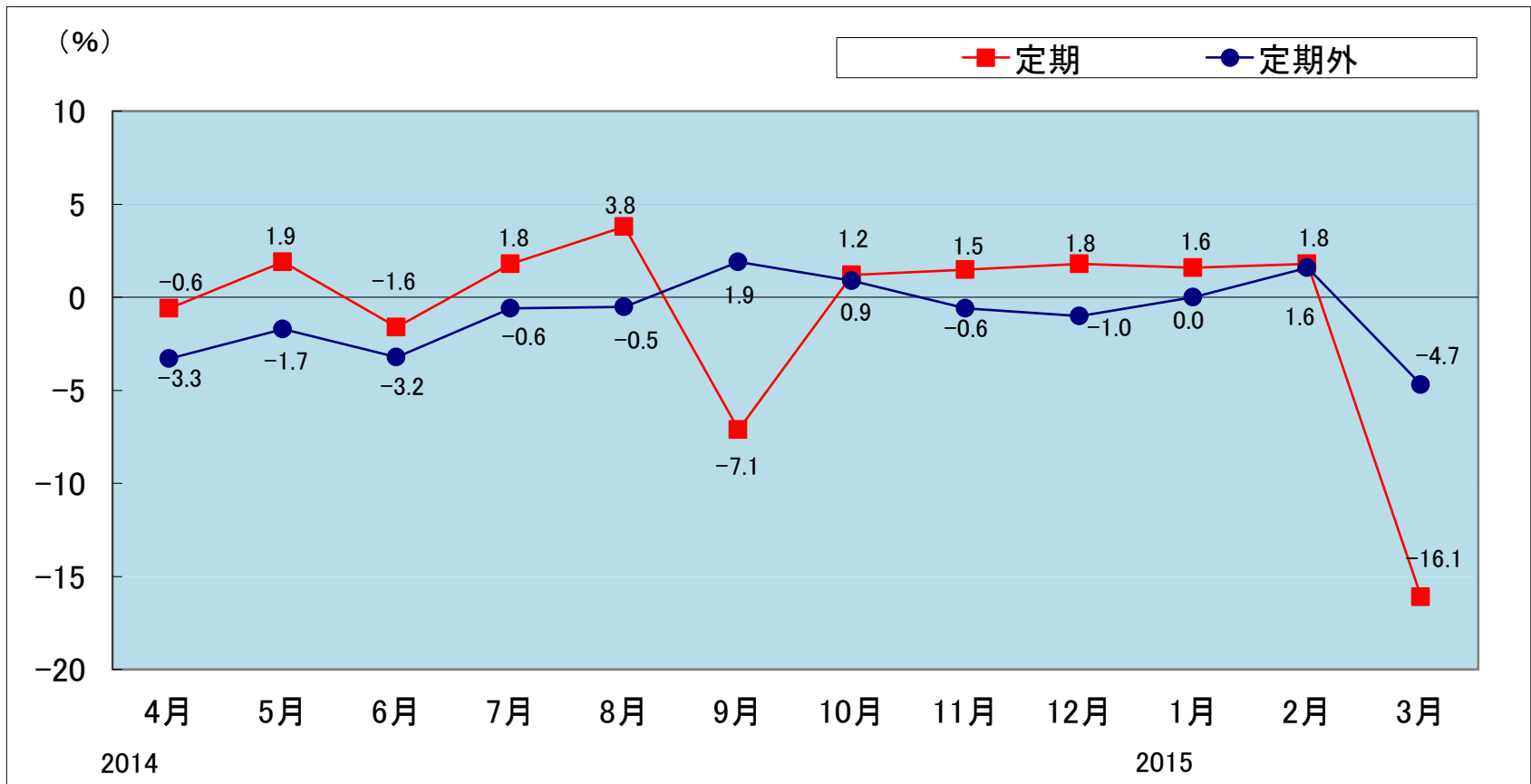
東武鉄道 鉄道業の乗車人員・旅客収入		(単位:百万人、億円、%)						
	14年度 実績	13年度 実績	対前年		14年度 計画	対計画		
			増減	%		増減	%	
乗車人員	定期外	309	312	▲3	▲1.0	310	▲1	▲0.5
	定期	576	582	▲6	▲1.0	573	3	0.7
	(特急※)	6	6	0	1.4	6	0	▲1.9
	計	885	894	▲9	▲1.0	883	2	0.2
運輸収入	定期外運賃	722	725	▲3	▲0.4	725	▲3	▲0.5
	特急料金	55	54	1	1.4	55	0	▲0.5
	定期運賃	645	656	▲11	▲1.7	639	6	1.0
	計	1,422	1,435	▲13	▲0.9	1,419	3	0.2

※乗車人員の特急は、定期外・定期人員の内数である。

注1 東武鉄道 鉄道業	物件費	▲13	注2 東武鉄道 鉄道業	物件費	▲8
	動力費	+3		動力費	▲3
	諸税	+2		人件費	▲4
	減価償却費	▲16		諸税	+2

I. 2014年度実績

輸送人員(定期・定期外)の増減率の推移



I. 2014年度実績

《レジャー事業》

(単位:億円)

	14年度 (実績)	13年度 (実績)	対前年 増減	対計画 増減
営業収益	796	752	44	▲3
ホテル	168	170	▲2	0
スカイツリー	165	196	▲31	▲2
その他	463	386	77	▲1
営業費用	716	631	85	1
ホテル	164	164	0	▲1
スカイツリー	95	101	▲6	▲6
その他	457	366	91	8
営業利益	80	121	▲41	▲4
ホテル	4	6	▲2	1
スカイツリー	70	95	▲25	4
その他	6	20	▲14	▲9

主な増減要因

主なホテルの状況(実績)

	客室稼働率(%)			婚礼組数(組)		
	14年度	13年度	増減	14年度	13年度	増減
錦糸町	91.6	91.0	0.6	197	263	▲66
銀座	94.0	94.4	▲0.4	142	164	▲22
成田	82.1	77.1	5.0	-	-	-

※成田は10月～2月まで耐震工事を行いました。同期間の稼働率については、耐震工事を行った客室を除いて計算しています。

※東京スカイツリー入場者数

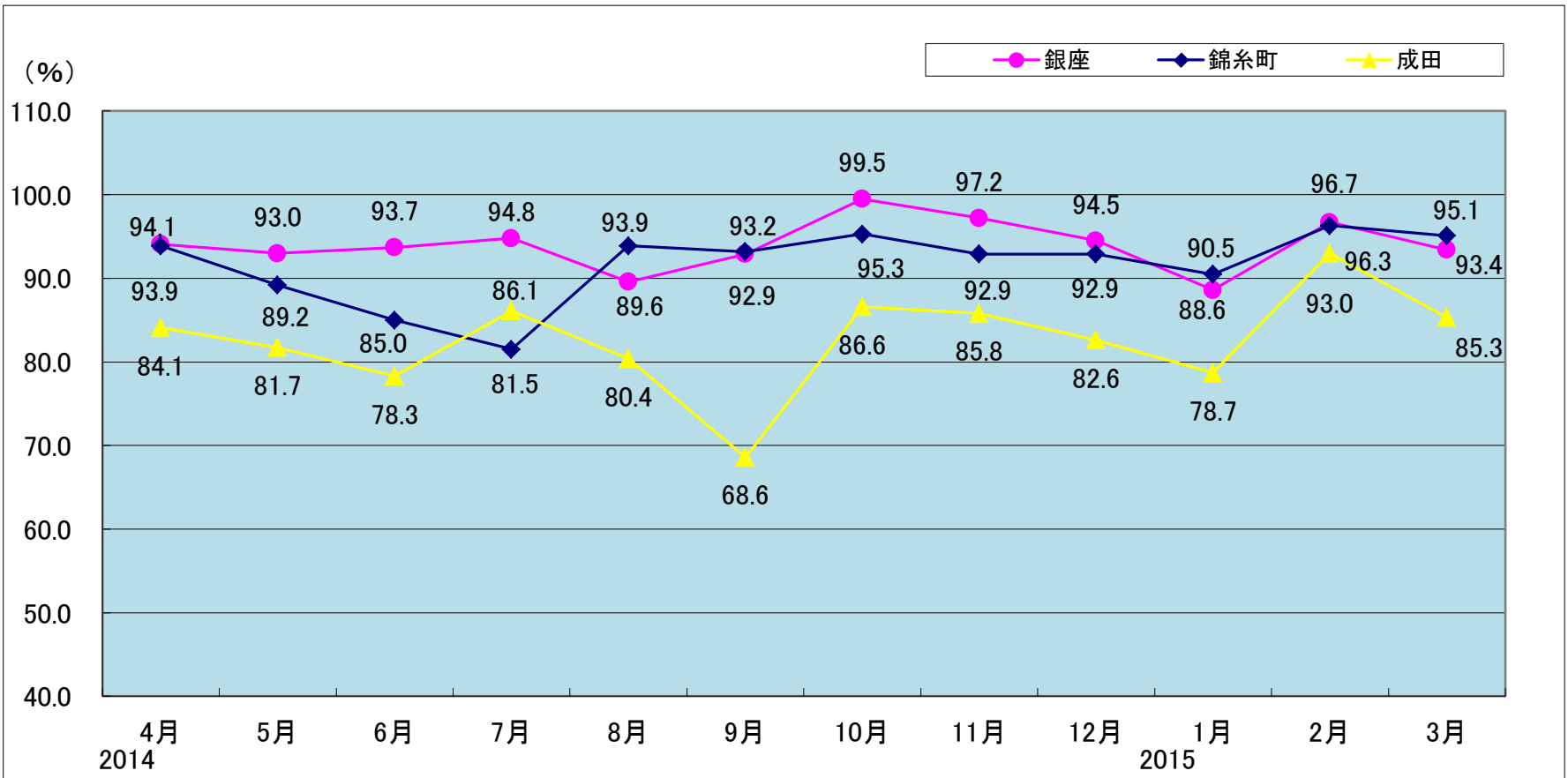
14年度実績 約531万人
 13年度実績 約619万人
 14年度計画 約530万人

その他のうち、トップツアー

	14年度 実績	13年度 実績	14年度 計画
営業収益	162	64	164

I. 2014年度実績

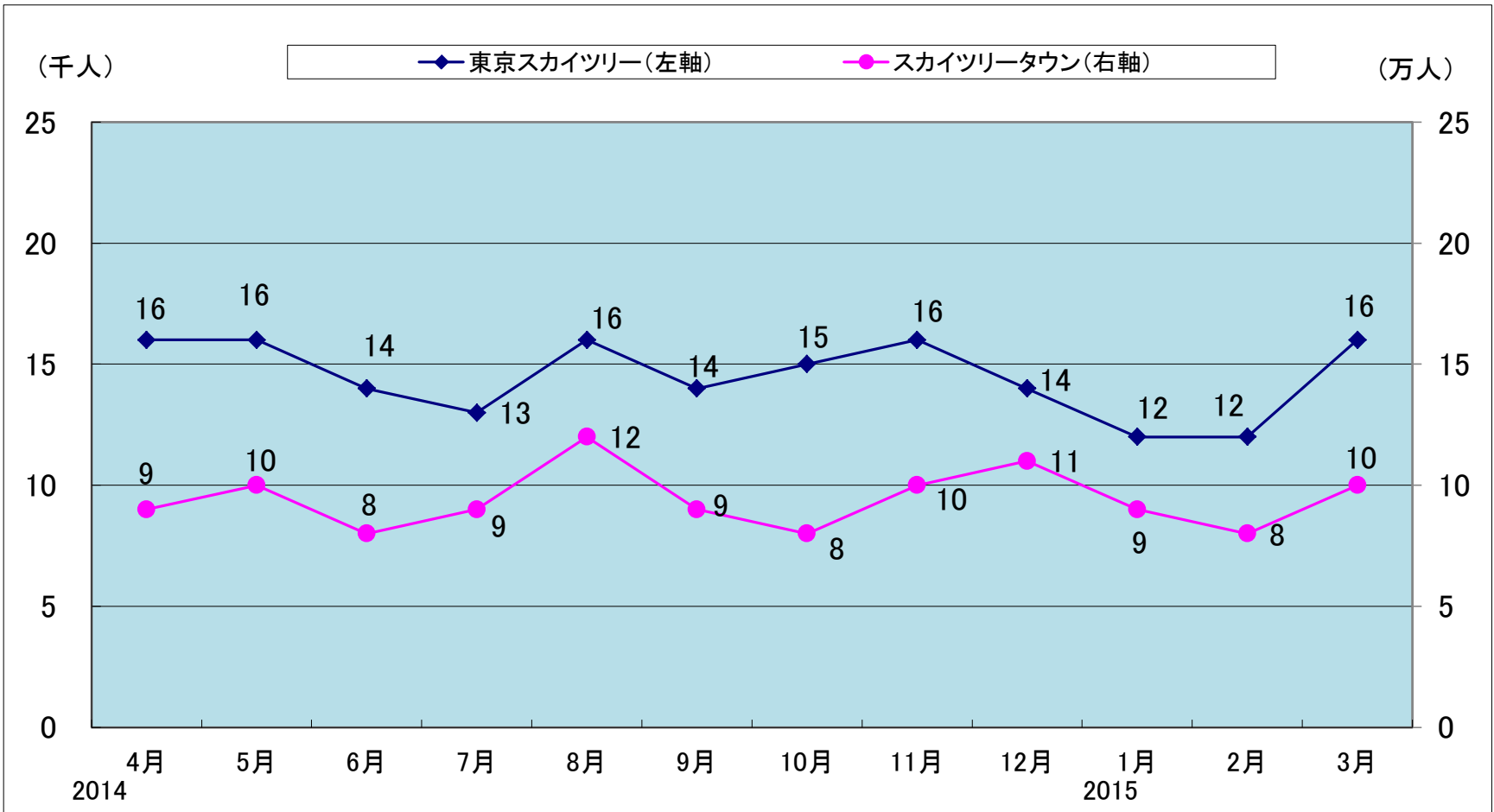
主なホテルの稼働率の推移



※成田は10月～2月まで耐震工事を行いました。同期間の稼働率については、耐震工事を行った客室を除いて計算しています。

I. 2014年度 実績

東京スカイツリータウンの一日平均来場者数の推移



I. 2014年度実績

《不動産事業》

(単位:億円)

	14年度 (実績)	13年度 (実績)	対前年 増減	対計画 増減
営業収益	568	639	▲71	▲15
賃貸	339	349	▲10	▲2
タウン	129	130	▲1	1
分譲	100	160	▲60	▲14
営業費用	473	559	▲86	▲21
賃貸	226	281	▲55	▲4
タウン	109	114	▲5	▲4
分譲	138	164	▲26	▲13
営業利益	95	80	15	6
賃貸	113	68	45	2
タウン	20	16	4	5
分譲	▲38	▲4	▲34	▲1

主な増減要因

分譲販売戸数

単位:戸

		14年度 実績	13年度 実績	対前年 増減	14年度 計画	対計画 増減
販売戸数	戸建住宅	13	0	13	63	▲50
	マンション	422	580	▲158	417	5
持分換算後 販売戸数	戸建住宅	13	0	13	63	▲50
	マンション	194	402	▲208	187	7

※スカイツリータウン来場者数

14年度実績 約3,453万人
 13年度実績 約3,927万人
 14年度計画 約3,500万人

I. 2014年度実績

《流通事業》

(単位:億円)

	14年度 (実績)	13年度 (実績)	対前年 増減	対計画 増減
営業収益	2,051	2,078	▲27	▲32
百貨店	1,830	1,856	注1 ▲26	注2 ▲34
その他	221	222	▲1	2
営業費用	2,045	2,063	▲18	▲29
百貨店	1,833	1,851	▲18	▲30
その他	212	212	0	1
営業利益	6	15	▲9	▲3
百貨店	▲3	5	▲8	▲4
その他	9	10	▲1	1

主な増減要因

注1

池袋店	▲18
船橋店	▲13
宇都宮店	▲9
栃木店	+15

注2

池袋店	▲12
船橋店	▲12
宇都宮店	▲6
栃木店	▲3

I. 2014年度実績

《その他事業》

(単位:億円)

	14年度 (実績)	13年度 (実績)	対前年 増減	対計画 増減
営業収益	956	960	▲4	43
営業費用	909	908	1	32
営業利益	47	52	▲5	11

主な増減要因

Ⅱ.「東武グループ中期経営計画」の推進



基本戦略1 鉄道事業の利便性・安全性の向上

東武アーバンパークラインの利便性向上

・東武アーバンパークラインのポテンシャルを高め、エリア内の定住化促進と交流人口創出の実現を目指す

■ 新型車両60000系増備

- ・14年度 8編成48両導入
- ・15年度 2編成12両導入(置換え率43%)
- ・沿線のイメージアップ、省エネルギー化の実現

■ 大宮～春日部間急行運転の実施による速達性・利便性の向上

- ・16年春運転実施に向け工事実施中

■ 駅の快適性向上

清水公園

- ・コンコースリニューアル→14年6月14日完成
- ・ホームリニューアル →15年度上期完成予定

■ 橋上駅舎化による、まちの活性化

岩槻

- ・16年度完成



岩槻駅橋上化(新設西口)
(イメージ)

- ・ 本線系統に新たな特急車両を導入
- ・ 東上線における着席サービスの拡充

■ 新型特急車両「500系」導入

- ・ 17年春、東武本線に導入予定
- ・ 3両編成による機動的な運行形態により、広域な路線ネットワークを活かした新たな需要を創出



「500系」エクステリアデザイン(イメージ)

「500系」インテリア
デザイン(イメージ)



■ 東上線 上りTJライナーの新設によるさらなる利便性の向上

- ・ 16年春、朝ラッシュ時間帯において運行開始予定
- ・ 現在、下り列車(夕方以降)として運行しているTJライナーの乗車率は平日ほぼ100%

・安全性を高める仕組みと体制の強化

■ホームドア(可動式ホーム柵)導入・推進による安全性向上

柏

・15年3月使用開始

和光市・川越

・14年度調査設計実施



柏駅可動式ホーム柵

■連続立体交差事業推進による都市交通の円滑化、分断された市街地の一体化

清水公園～梅郷間

・高架橋工事推進中(17年度事業完了予定)
・11か所の踏切廃止

竹ノ塚駅付近

・高架橋工事推進中(20年度事業完了予定)
・2か所の踏切廃止

とうきょうスカイツリー駅
付近

15年3月～ 東京都・墨田区が
都市計画決定手続きに着手



竹ノ塚駅付近 連続立体交差化事業

■東上線新運転保安システム(ATC)導入による安全性の向上

■本線運行管理システム導入による効率化とさらなる安定輸送確保



本線運行管理システム導入

・東京スカイツリー来場者拡大に向けた取り組みの実施 ・電波塔施設賃貸事業の拡充

■天望シャトル(地上フロア～天望デッキ用エレベーター)改修による強風時の営業中止・休止の回避

- ・天候に左右される不安定な営業イメージの解消

■東京スカイツリー 新ライティング

■電波塔施設賃貸事業の拡充

- ・AMラジオ3社(TBSラジオ・文化放送・ニッポン放送)のFM補完放送(ワイドFM)開始(15年度秋～冬 本放送開始予定)

【入居中の放送事業者】(15年3月現在)

TV7社、AMラジオ3社、FMラジオ2社、携帯端末向マルチメディア1社

- ・あわせて、塔体の高さを活用した無線通信、気象観測等、新規利用者獲得へ向けた営業活動を引き続き推進



ワイドFM ロゴ

・観光立国日本のシンボルとして、常に人々を惹きつける話題性のあるスポットへ

■東京スカイツリータウン開業3周年イベントによる話題性の創出

・テーマ「新発見、再発見。」

■「東京ソラマチ」積極的なテナント入替等の実施により、商業施設としての鮮度・魅力を向上

■東京スカイツリータウン アイススケートリンク営業

・広さ400㎡の氷製リンク

・15年1月5日～3月8日(63日間)で28,000人のお客さまが来場



東京スカイツリータウン
3周年記念共通ロゴマーク



東京スカイツリータウン
地下3階エントランス



アイススケートリンク(4階スカイアリーナ)

・地域観光施設との連携による、下町回遊性の向上

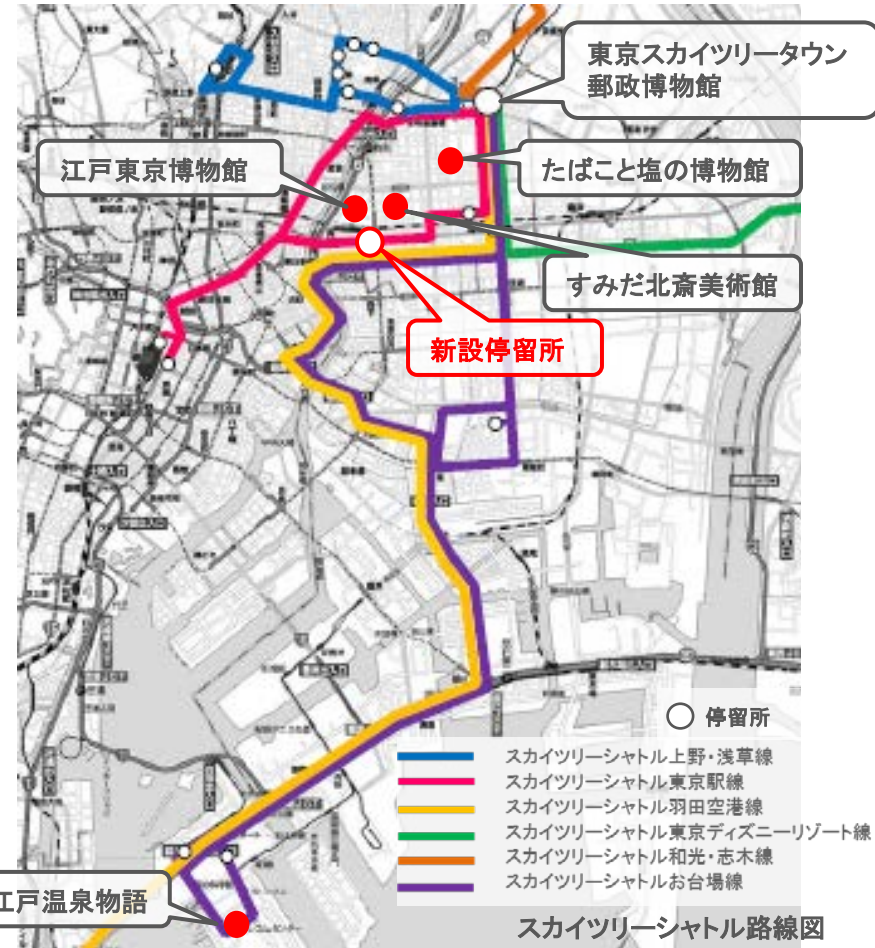
■ 墨田区と協働、停留所を新設

- ・停留所「両国・江戸東京博物館」を新設
- ・スカイツリーシャトル東京駅線で一日フリー乗車券発売
→江戸東京博物館、すみだ北斎美術館(16年度開館予定・東武グループは共同創設者として協力)等で途中下車可能

■ スカイツリーシャトルお台場線の運行開始 (東武バスセントラル・ウエスト)

- ・スカイツリータウンからお台場地区を結ぶ路線を新設
(15年7月予定)

【ルート】 東京スカイツリータウン～錦糸町駅～
東京テレポート駅～ホテルグランパシフィックLE DAIBA
～大江戸温泉物語



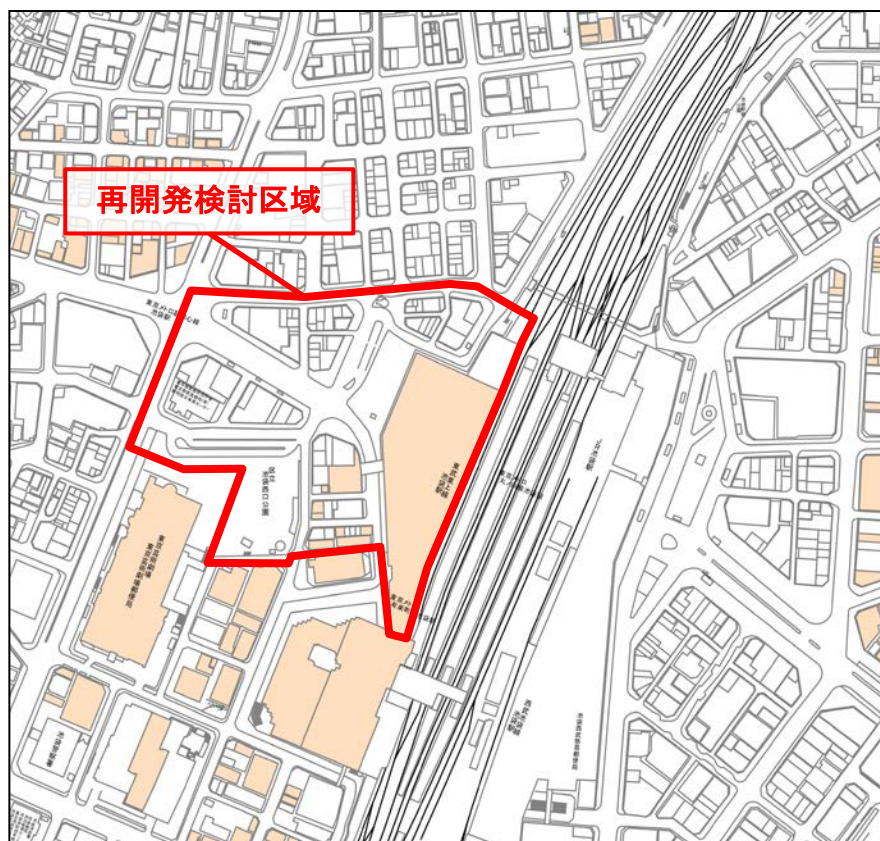
・地元、行政などと連携し、池袋開発プロジェクトを推進

■ 池袋西口地区再開発

- ・池袋西口地区全体のポテンシャルアップをはかり、競争力を有する地域に発展させる

■ 駅周辺整備計画等との協働

- ・東西連絡通路(東西デッキ)整備基本構想
- ・駅空間整備 等



・百貨店、駅ビル、駅ナカ商業施設の競争力強化

■ 東武百貨店池袋本店 レストラン街リニューアル

・15年秋より順次オープン予定

■ 池袋西口地下店舗改修計画

・16年2月開業予定

■ 既存駅ビルのリニューアル

・新越谷ヴァリエ1階食品ゾーンのリニューアル(14年12月11日開業)

■ 駅直結の商業施設の建設計画

成増

・成増南口駅ビル建設計画、橋上店舗改修計画(16年3月開業予定)

和光市

・和光市南口ビル建設計画

朝霞台

・朝霞台駅ビル建設計画



東武百貨店レストラン街(改装イメージ)

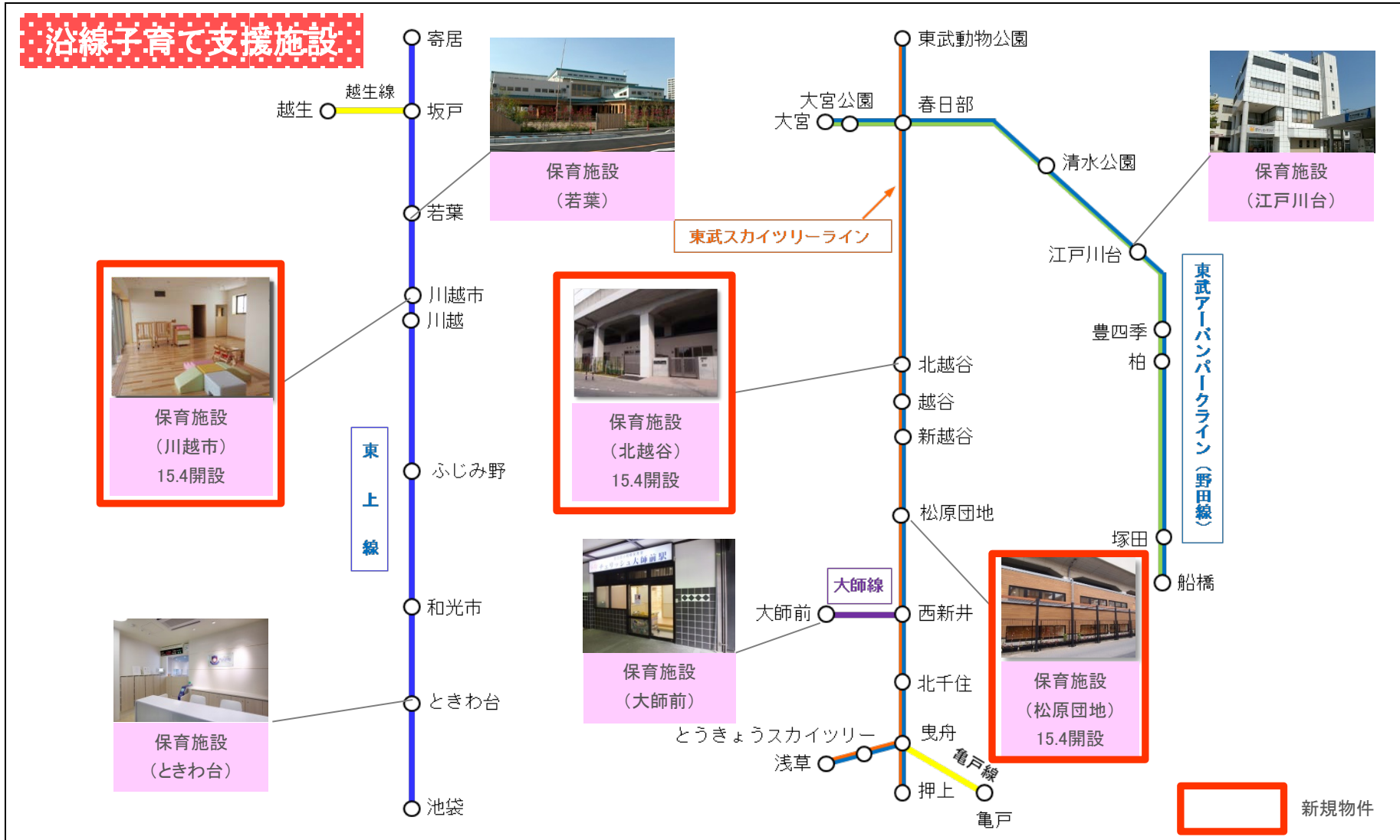


新越谷ヴァリエ(リニューアル後)



成増南口駅ビル建設計画、
駅橋上店舗改修計画(イメージ)

沿線子育て支援施設



■14年度販売実績・今後販売予定の物件

(単位:戸)

主な物件名	所在地 竣工年月	総戸数	13年度 引渡実績	14年度 引渡実績	15年度 引渡予定	16年度 引渡予定
ソライエ・プレミアムテラス	墨田区 14年3月	336	224	112		
ブリリアときわ台ソライエレジデンス	板橋区 14年11月	329		277	52	
ソライエR東武サンライト杉戸高野台	杉戸町 13年度から順次	68	9	33	26	
ソライエ柏豊四季	柏市 15年8月予定	91			91	
(仮称)船橋市北本町二丁目計画	船橋市 17年3月予定	129				129



←ソライエ柏豊四季

ブリリアときわ台
ソライエレジデンス→



東武トップツアーズの誕生を契機とした観光営業の強化



■ 15年4月、東武トラベル・トップツアー合併 新生 東武トップツアーズ誕生

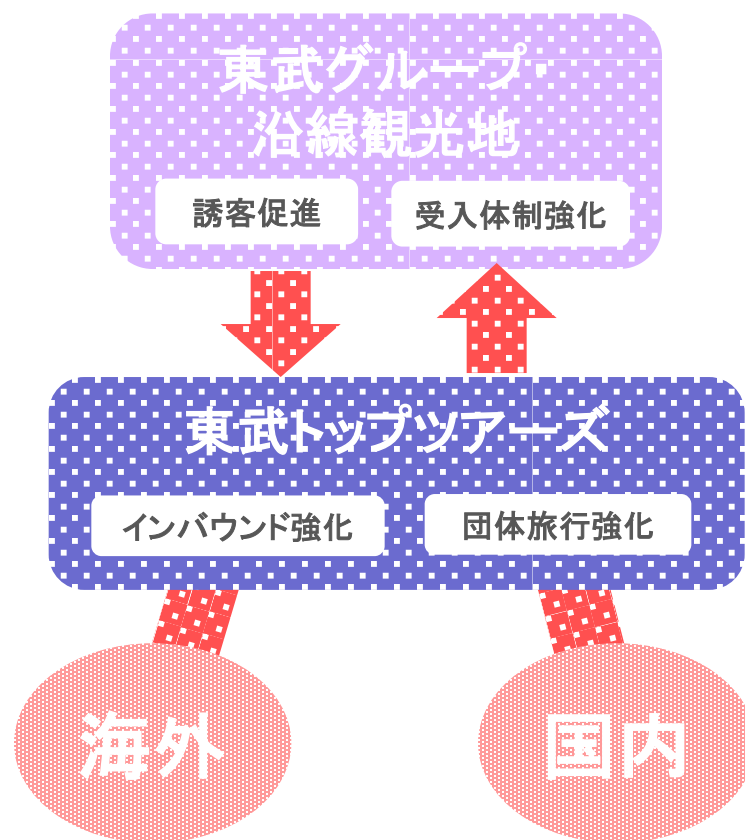
インバウンド営業の強化

・拡大するアジアマーケットを狙い、新規現地法人(バンコク)を設立

・東京スカイツリー、日光・鬼怒川など東武グループへの送客力の向上

団体旅行の営業力強化

- ・教育旅行、MICE分野の強化
- ・法人営業、訪日観光団体営業の強化



沿線地域への誘客、受け入れ体制充実

■東武百貨店池袋本店 免税カウンター移設・拡大

- ・新免税カウンターオープン(14年8月)、システム整備、中国語対応可能スタッフ増員等により、増加する訪日外国人のお客様へ対応を強化



1階5番地 免税カウンター

■東京スカイツリー 外国人旅行者向け施策の実施

訪日外国人旅行者専用入場券 『Fast Skytree Ticket』販売開始

- ・専用カウンターを設置し、滞在時間に制限のある外国人旅行者のスムーズな入場を図る
- ・15年2月19日発売開始、15年3月末までの累計で1万7千枚を発売



Fast Skytree Ticket カウンター

■17年度までに幹線全域において訪日外国人観光客向け無料Wi-Fiサービスを整備

- ・15年5月より東京スカイツリータウンや東武鉄道の主要駅を含む東武グループの計26か所の施設において、訪日外国人観光客向け無料公衆無線LANサービスを先行提供開始



『TOBU FREE Wi-Fi』ロゴ

沿線地域への誘客、受け入れ体制充実

■ 訪日外国人観光客向け企画乗車券販売促進

・春節期間中、ディスカウントパスと特急券を同時に購入されたお客さまへプレゼントを配布(15年2月)

■ KAWAGOE DISCOUNT PASS販売開始

・東上線で初めての訪日外国人旅行者向けの企画乗車券を発売(15年2月～発売開始)

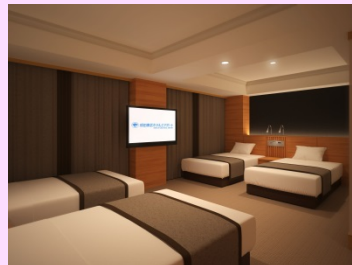


KAWAGOE DISCOUNT PASS

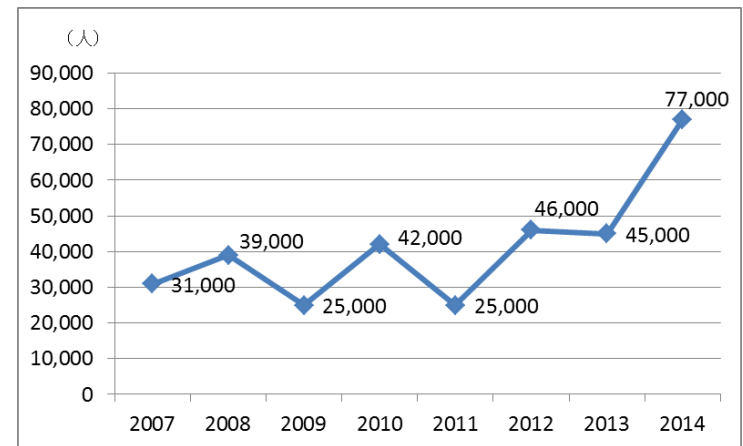
■ インバウンド需要を見込んだ客室のリニューアル

成田東武ホテルエアポート

・アジア系インバウンドのさらなる需要を取り込む
 ・スイートルーム4室をファミリールームへ、
 ダブルルーム36室をツインルームに改装



ファミリールーム(イメージパース)



川越外国人観光客の推移
 出典:川越市外国人入込観光客数

・アジアからのインバウンドに向けたプロモーション活動の強化

■海外メディア向け観光素材集作成

- ・沿線の各種観光資源等を紹介する映像素材を海外メディアへ提供



海外メディア向け観光映像素材

■ソンクラーン(タイ正月)に向けたインバウンド施策

- ・タイ人ブロガーとのタイアップ、タイテレビ番組でのCM放送等を実施

■台湾メディア招請 メディアトリップ実施

- ・春節の時期に合わせ実施
- ・東武グループの露出と認知拡大を図る



タイテレビ番組でのCM



台湾メディアトリップの様子

■東京スカイツリー 海外プロモート活動の実施

・14年度の国際旅行展 出展実績

- ・香港国際旅行展示会(6月)・台北国際旅行博(11月)・タイ国際旅行フェア(2月)
- ・15年度もタイ、香港、台湾を中心に出席予定

・14年度の来場者実績(団体来場者のみ)

台湾3万4千名(13年度比1.6倍) 香港4千名(13年度比22.5倍)



タイ国際旅行フェアの様子

・行政、地域と連携し、さらなるインバウンド需要の拡大へ

■「足利学校跡」・「群馬県桐生市」 文化庁「日本遺産(Japan Heritage)」への 認定を契機とした観光促進

- ・全国各地の文化財に物語性を持たせて国内外にPRし、地域観光振興につなげる「日本遺産(Japan Heritage)」18件を今年初めて文化庁が認定
- ・今後地域と連携し、インバウンド獲得を含めたさらなる観光促進をはかる

・東武沿線では「足利学校跡」、「群馬県桐生市」が該当

- ・《近世日本の教育遺産群 ―学ぶ心・礼節の本源―》
足利学校跡(栃木県足利市)・旧弘道館(茨城県水戸市)・
旧閑谷学校(岡山県備前市)・咸宜園跡(大分県日田市)
- ・《かかあ天下 ―ぐんまの絹物語―》
群馬県(桐生市・甘楽町・中之条町・片品村)の養蚕農家・織物工場



足利学校跡



桐生市
のこぎり屋根の
織物工場

- ・日光、鬼怒川地区への観光流動促進
- ・「日光」＝「東武」のイメージを強固に

■ 日光東照宮四百年式年大祭に向けた誘客施策
特別塗装した「日光詣スペース」運行開始

■ 「日光いろは坂女子駅伝大会」・「日光
ハイウェイマラソン大会」への協力による
地域活性化



日光詣スペース



日光いろは坂女子駅伝の様子



日光ハイウェイマラソンの様子



日光いろは坂女子駅伝 臨時列車お見送りの様子



沿道での応援

・レジャー事業における取り組み

■ 展示物の新設とリニューアル(東武ワールドスクウェア)

- ・日本と台湾、台湾と日光市の更なる観光友好促進と地域活性化
- ・台湾からの観光客を東武沿線へ誘致

「高雄龍虎塔」リニューアル

- ・高雄の人気観光スポットを色鮮やかにリニューアル(15年4月展示開始)

「台北101」展示開始

- ・台湾のランドマーク「台北101」を新たに製作(15年10月展示開始予定)



高雄龍虎塔



ホワイトタイガーの赤ちゃん



台北101(イメージ)

Ⅲ. 2015年度 計画

1 利益計画(連結)

(単位:億円)

	15年度 (計 画)	14年度 (実 績)	増 減
営業収益	5,813	5,833	▲20
営業利益	544	532	12
経常利益	456	461	▲5
当期純利益	243	307	▲64
利益剰余金	1,500	1,317	183
営業利益ROA※	3.4%	3.5%	▲0.1P
ROE※	6.3%	8.7%	▲2.4P

※営業利益ROA=連結営業利益÷[(期首総資産+期末総資産)÷2]

※ROE=連結当期純利益÷[(期首自己資本+期末自己資本)÷2]

Ⅲ. 2015年度 計画

2 キャッシュフロー計画(連結)

(単位:億円)

	15年度 (計 画)	14年度 (実 績)	増 減
EBITDA	1, 076	1, 048	28
(営業利益)	(544)	(532)	(12)
(減価償却費)	(532)	(516)	(16)
有利子負債残高	8, 443	8, 300	143
有利子負債／ EBITDA倍率	7. 8(倍)	7. 9(倍)	▲0. 1(P)
純工事額	835	1, 595	▲760

Ⅲ. 2015年度 計画

3 セグメント別営業利益計画

(単位:億円)

	15年度 (計 画)	14年度 (実 績)	増 減
運 輸	327 (3.6%)	309 (3.6%)	18 (0.0P)
レジャー	71 (4.1%)	80 (4.6%)	▲9 (▲0.5P)
不 動 産	120 (2.8%)	95 (2.3%)	25 (0.5P)
流 通	▲5 (▲0.5%)	6 (0.6%)	▲11 (▲1.1P)
そ の 他	36 (1.7%)	47 (2.4%)	▲11 (▲0.7P)

(各セグメント合計値と連結営業利益との差額:セグメント間取引等に関わる消去額)

(下段カッコ:営業利益ROA)

Ⅲ. 2015年度 計画

《運輸事業》

(単位:億円)

	15年度 (計画)	14年度 (実績)	増減
営業収益	2,159	2,120	39
鉄道	1,602	1,588	14
その他	557	532	25
営業費用	1,832	1,811	21
鉄道	1,303	1,308	注 ▲5
その他	529	503	26
営業利益	327	309	18
鉄道	299	280	19
その他	28	29	▲1

主な増減要因

東武鉄道 鉄道業の乗車人員・旅客収入 (単位:百万人、億円、%)

		15年度 計画	14年度 実績	増減	%
乗車 人員	定期外	312	309	3	1.0
	定期	581	576	5	0.9
	(特急※)	6	6	0	3.9
	計	893	885	8	0.9
運輸 収入	定期外運賃	729	722	7	1.0
	特急料金	56	55	1	1.7
	定期運賃	651	645	6	0.9
	計	1,436	1,422	14	1.0

※乗車人員の特急は、定期外・定期人員の内数である。

注 東武鉄道 鉄道業 人件費 ▲33
 物件費 +14
 諸税 +6
 減価償却費 +9

Ⅲ. 2015年度 計画

《レジャー事業》

(単位:億円)

	15年度 (計画)	14年度 (実績)	増減
営業収益	788	796	▲8
ホテル	170	168	2
スカイツリー	150	165	▲15
その他	468	463	5
営業費用	717	716	1
ホテル	167	164	3
スカイツリー	100	95	5
その他	450	457	▲7
営業利益	71	80	▲9
ホテル	3	4	▲1
スカイツリー	50	70	▲20
その他	18	6	12

主な増減要因

※東京スカイツリー入場者数
 15年度計画 約470万人
 14年度実績 約531万人

その他のうち、東武トップツアーズ
 15年度 14年度
 計画 実績

営業収益 222 209

注) 14年度実績は、東武トラベル(株)と
 トップツアー(株)の合算である。

Ⅲ. 2015年度 計画

《不動産事業》

(単位:億円)

	15年度 (計画)	14年度 (実績)	増減
営業収益	535	568	▲33
賃貸	337	339	▲2
タウン	124	129	▲5
分譲	74	100	▲26
営業費用	415	473	▲58
賃貸	227	226	1
タウン	112	109	3
分譲	76	138	▲62
営業利益	120	95	25
賃貸	110	113	▲3
タウン	12	20	▲8
分譲	▲2	▲38	36

主な増減要因

分譲販売戸数

単位:戸

		15年度 計画	14年度 実績	増減
販売戸数	戸建住宅	30	13	17
	マンション	169	422	▲253
持分換算後 販売戸数	戸建住宅	30	13	17
	マンション	137	249	▲112

※スカイツリータウン来場者数

14年度実績 約3,453万人

15年度計画 約3,200万人

Ⅲ. 2015年度 計画

《流通事業》

(単位:億円)

	15年度 (計 画)	14年度 (実 績)	増 減
営業収益	2,049	2,051	▲2
百貨店	1,829	1,830	注 ▲1
その他	220	221	▲1
営業費用	2,054	2,045	9
百貨店	1,841	1,833	8
その他	213	212	1
営業利益	▲5	6	▲11
百貨店	▲12	▲3	▲9
その他	7	9	▲2

主な増減要因	
注	
池袋店	▲ 9
船橋店	+ 9
宇都宮店	▲ 1

Ⅲ. 2015年度 計画

《その他事業》

(単位:億円)

	15年度 (計 画)	14年度 (実 績)	増 減	主な増減要因
営業収益	872	956	▲84	
営業費用	836	909	▲73	
営業利益	36	47	▲11	

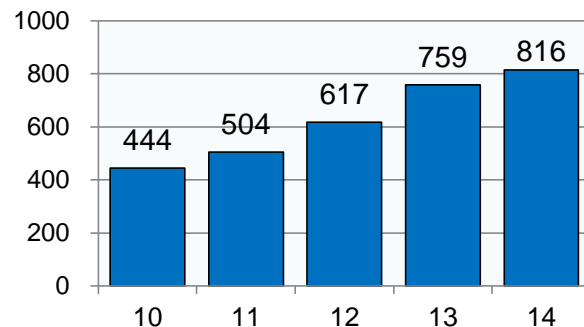
Ⅲ. 2015年度 計画

4 鉄道単体

(単位:億円)

	13年度 (実績)	14年度 (実績)	15年度 (計画)	15年度-14年度 (計画) (実績)
営業収益	2,294	2,218	2,197	▲21
営業費用	1,949	1,844	1,780	▲64
営業利益	345	374	417	43
経常利益	300	300	324	24
当期純利益	202	200	192	▲8

(億円) 利益剰余金の推移



配当の状況

基準日	1株あたり配当金		
	第2四半期末	期末	合計
15年3月期	3円00銭	3円00銭	6円00銭
16年3月期 (予想)	3円00銭	3円00銭	6円00銭

(参考) 中期経営計画の進捗状況

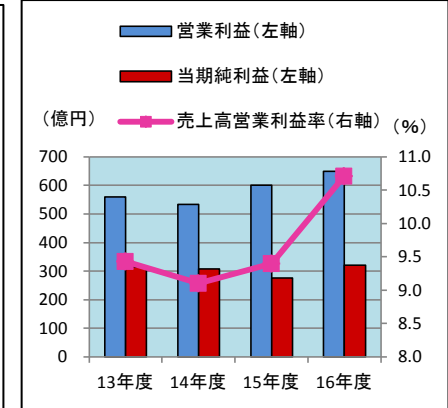
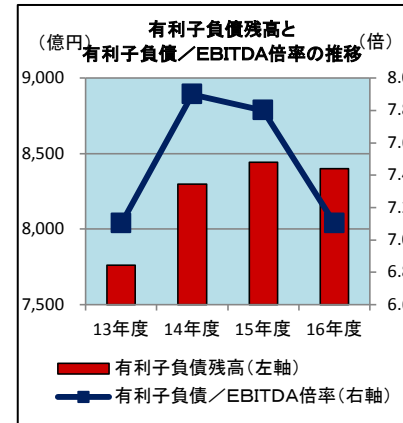
16年度(最終年度)の連結目標数値

営業利益
650億円

当期純利益
320億円

売上高
営業利益率
10%以上

有利子負債/
EBITDA倍率
7倍程度



	13年度 実績	14年度 実績	14年度 中期経営 計画	差 引	15年度 計画	15年度 中期経営 計画	差 引	16年度 中期経営 計画
営業収益(億円)	5,936	5,833	5,940	▲107	5,813	5,925	▲112	6,070
営業利益(億円)	560	532	520	12	544	600	▲56	650
経常利益(億円)	519	461	445	16	456	485	▲29	535
当期純利益(億円)	315	307	290	17	243	275	▲32	320
売上高営業利益率(%)	9.4	9.1	8.8	0.3	9.4	10.1	▲0.7	10.7
減価償却費(億円)	527	516	526	▲10	532	521	11	527
EBITDA(億円)	1,087	1,048	1,046	2	1,076	1,121	▲45	1,177
有利子負債(億円)	7,760	8,300	8,550	▲250	8,443	8,500	▲57	8,400
有利子負債/ EBITDA倍率 (倍)	7.1	7.9	8.2	▲0.3	7.8	7.6	0.2	7.1

東武グループ中期経営計画2014～2016

基本戦略

1

鉄道事業の利便性・安全性の向上

- ◇東武アーバンパークラインの利便性・快適性の向上
- ◇質の高い輸送サービスの提供
- ◇安全性の向上

2

東京スカイツリータウンの継続的な収益力強化

- ◇東京スカイツリータウン来場者の維持拡大
- ◇地域との連携によるエリア全体の活性化
- ◇東武グループ各社による収益拡大

3

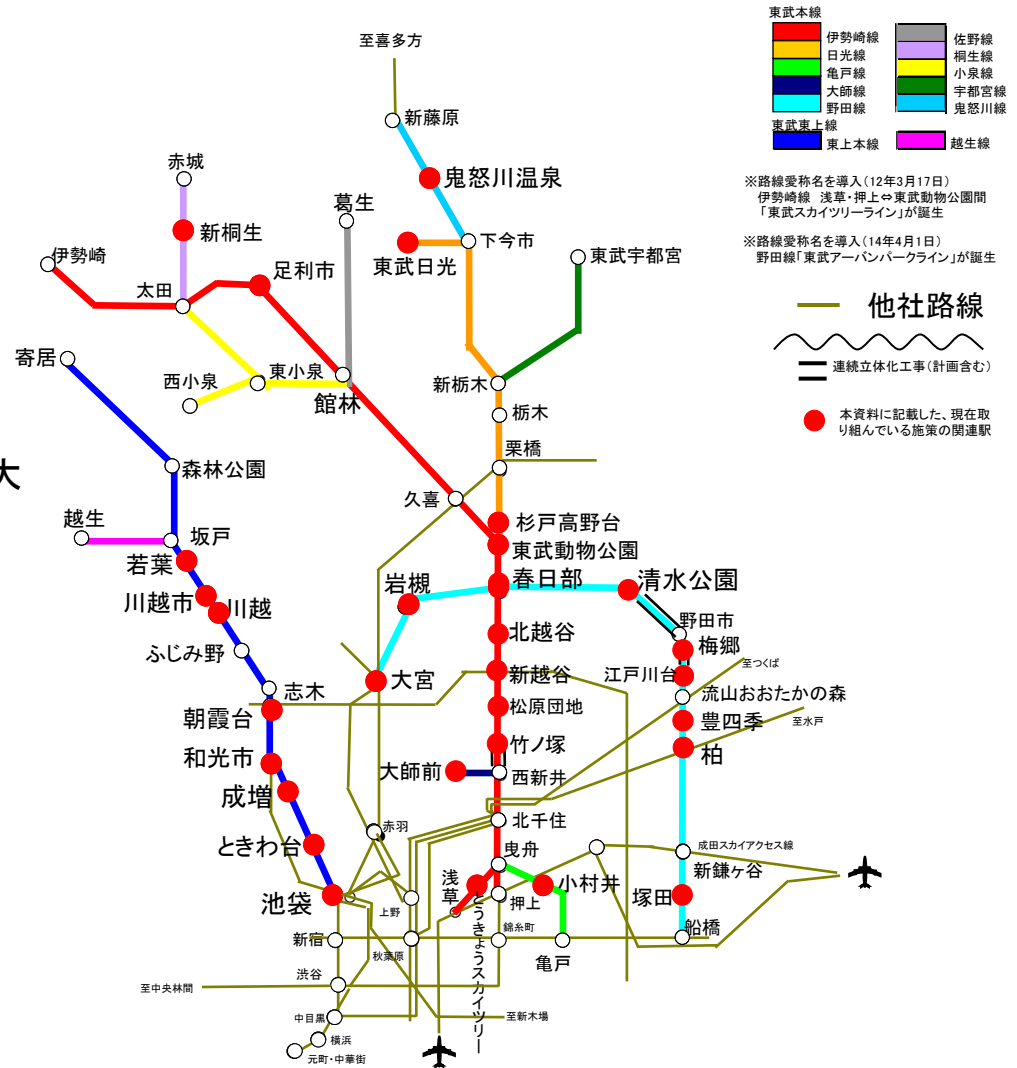
沿線の生活価値の向上

- ◇沿線拠点の強化
- ◇駅直結・駅スペースを活用した商業施設の魅力向上
- ◇定住化促進と生活支援事業の展開

4

観光戦略の展開

- ◇訪日外国人観光客向けサービスの拡充
- ◇日光・鬼怒川地区等沿線観光地の活力創出



当該資料に関する注意事項

この配布資料に記載されている利益等の計画値については、当社および当社グループ会社の事業に関連する業界の動向についての見通し等、国内および諸外国の経済状況その他業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報を基にした予想を前提としています。

従って、実際の業績は経営環境等の変化に伴い、この配布資料に記載されている見込値とは異なる場合がありますことをご承知おきください。



©TOKYO-SKYTREE